

平成20年度地域ICT利活用モデル構築事業 成果報告書

実施団体名

熊本県阿蘇市

代表団体名

事業名称

ICT活用による環境活動支援モデル事業

1. 事業実施概要

ICTを活用して、より多くの人たちに阿蘇の環境活動を紹介し、参加・支援を促すための環境活動支援ポータルサイトを構築します。ポータルでは、阿蘇の貴重な動植物、自然景観、農村風景、文化資源、環境保全活動などを紹介する他、環境活動に関する情報交流機能、環境活動への関心や参加意欲を高めるため環境への貢献など評価する自己評価機能、いつでも環境に関する学習ができる機能を提供します。

また、ポータル利用のツールとして主要携帯キャリアへも対応し、インターネット接続環境のパソコンを持っていない利用者に対しても配慮します。運営側においては、サイトへの訪問者の動向を解析し、効果的な情報やアクセス数向上などのWebマーケティングを行い、ポータルのより有効活用を支援します。

2. 目標の進捗状況

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
環境ボランティア支援の拡大	1,800人	1,800人	○	阿蘇市統計資料
ASO 環境共生基金への支援拡大	企業・団体:200人 個人:1,500人	2000人 1,500人	○	環境共生基金報告書
環境交流の拡大	2,500人	2,500人	○	阿蘇市統計資料

3. 達成状況が△又は×の場合はその理由

<委託業務説明書>

1 平成20年度事業実施において明らかとなった課題

本事業への取り組みは今後、阿蘇での環境活動に展開していくために、新たな方向性を見出す可能性があるといった点で期待が寄せられている。

これまでの事業の取り組みの中で、明らかになった課題として以下のことがあげらる。

①. ICT（システム）への理解促進とネットワークづくり

現在阿蘇市での環境保全は、NPO 団体を中心として、ボランティア、企業等による活動が広がりをみせているが、活動の中心が50～60代の中高年世代が中心となっており、システムや ICT の活用への理解を促進することが課題となっている。誰でも、どこでも、いつでも、簡単に参加でき活動するうえで便利な道具としてのシステム開発、地域や活動と密着したコンテンツづくりが必要である。また、環境活動を効果的に継続的に行っていくためには、ネットワークづくりが課題となっています。本システムを活用して情報の共有化を図ることで活動の連携やネットワークづくりを進めていく。

②. エコポイントの活用方法の多様化

環境貢献ポイントとして、地域通貨の活用を検討しているが、現在利用できる施設・商店が少なく、地域に限られているため、ポイントの多様な利用方法の拡大が課題となっている。

今後、ネットショップでのポイント活用や公的な運営がされているエコポイント等との連携なども視野にいれ、多様な利用方法を検討していく。

③. 既存システムとのシームレスな連携

本システムを有効活用していくうえで、NPO、行政等の既存 Web システムとのシームレスな連携が課題となっている。

現状、各サイト毎に会員管理を行っており、サービス利用には各サイト毎に登録したID／パスワードの入力が必要で利便性が悪い。そこで、既存システムとの連携インターフェースの仕組み（OPEN-ID 等）を構築する事で問題を解決する。

2 自律的・継続的運営の見込み

本システムについては、平成20・21年度を基盤づくりとして平成22年度以降は地域情報化の拠点施設である阿蘇テレワークセンターを中心として、NPO 団体、各種団体、行政等の連携により、自立的・継続的な運営への移行を図ります。

その実現に向けては、環境活動ネットワークの拡大を図るとともに、地場産業（農業、商工、観光）との連携によるエコビジネス、コミュニティビジネス等への本システムの活用を検討し、自立的・継続的な運営を目指します。

3 今後の展開方針

本事業が効果をあげるためには、環境活動支援センターとしての更なる機能充実及び市内外の環境活動団体・企業、市民等とのネットワーク拡大（本システムの利用拡大）が必要となります。

各システムや地域コンテンツの充実をはかり、阿蘇の環境活動への関心や参加意欲を高め、環境ネットワークを拡大していきます。

また、地域や NPO 団体等と連携し、エコビジネス等の可能性を検討していきます。

<実施体制説明書>

1 実施体制

阿蘇市 ICT 利活用推進協議会

(目的)

情報通信システムの仕様決定、事業を継続的に運用、活用していくための体制、費用負担の方法、課題解決のための具体的な行動計画、役割分担等について検討します。

阿蘇市

環境部門、地域振興部門、農業・観光部門、情報部門など

環境保全活動団

(財) 阿蘇グリーンストック、NPO 法人阿蘇田園空間博物館、NPO 法人九州バイオマスフォーラム、阿蘇ミュージアムなど

観光関連団体等

阿蘇市観光協会、阿蘇市商工会、地域づくり団体、波野やすらぎ交流館等

農産物生産者団体等

阿蘇森林組合、水土里ネット阿蘇、水土里ネット一の宮、熊本県畜産農業協同組合など

ICT 等の支援関係

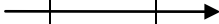
熊本大学、阿蘇自然環境事務所、阿蘇地域振興デザインセンターなど環境保全に関する有識者など

2 各主体の役割

No	名 称	役 割
1	阿蘇市	実施主体。協議会の運営
2	熊本大学	専門的立場から地域での I C T 活用の指導、助言
3	阿蘇市商工会	地場産業との協働及び連携、環境交流等の助言、協力。
4	阿蘇市観光協会	観光関連産業との協働及び連携、効果的な資源活用を通じた環境交流の助言及び参加。
5	(財) 阿蘇グリーンストック	阿蘇の自然環境保全活動のオピニオンリーダーとしての実績から本事業推進の中心的役割を担う。
6	NPO 法人阿蘇田園空間博物館	阿蘇の地域資源の発掘と保存・活用、人材育成の実績から本事業推進の中心的役割を担う。
7	NPO 法人九州バイオマスフォーラム	草資源、森林資源のバイオマスエネルギー活用の実績から本事業への助言及び協力

8	やすらぎ交流館	都市と農村の交流活動、環境学習などの実績から本事業への助言参加。
9	NPO法人 阿蘇ミュージアム	都市と農村の交流活動、環境学習などの実績から本事業への助言参加。
10	阿蘇森林組合	森林の育成、保全活動の実績から本事業への助言参加。
11	水土里ネット阿蘇	農地の環境保全、水資源の確保等の実績から本事業への助言参加。
12	水土里ネット一の宮	農地の環境保全、水資源の確保等の実績から本事業への助言参加。
13	熊本県畜産農業協同組合	農業の指導や流通支援の実績から本事業への助言参加。
14	阿蘇地域振興デザインセンター	阿蘇の地域づくりのオピニオンリーダーとしての実績から本事業への助言参加。
15	阿蘇自然環境事務所	阿蘇の自然環境保全及び活用についての助言。

事業実施進行表

実施内容	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	H21 1 月	2 月	3 月
協議会等設立・ 準備会合									
協議会等開催							△		△
システム構成の 検討・決定									
システム設計									
システム稼働									
報告書作成									

その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

<http://www.asoict.jp>

平成20年度地域ICT利活用モデル構築事業 システム設計書

実施団体名：熊本県阿蘇市

代表団体名：熊本県阿蘇市

事業名称：ICT活用による環境活動支援モデル事業

1 概要

インターネットを通じて、より多くの人たちに阿蘇の環境活動を紹介し、参加・支援を促すための環境活動支援ポータルサイト「aso green collection」を構築する。「aso green collection」では、阿蘇の環境活動を知ってもらい、環境活動を支援するファシリテーターの獲得および環境に関する情報交流の活性化を目的とした「環境活動交流システム」、阿蘇の貴重な動植物、自然景観、農村風景、文化資源、環境保全活動などを発信し、環境保全活動への理解・共感を促し、参加・体験を誘致し実感してもらうことで評価・賛同し、自らが継続して環境保全活動に参加していくという様な人間系のサイクルを構築し、人材の確保や事業の継続性、環境ボランティア支援の拡大を目的とした「環境活動支援マネジメントシステム」、環境活動への関心や参加意欲を高めてもらうことを目的とした「地域環境貢献評価システム」を構築し運用する。

2 運用結果

「aso green collection」では、下記の様にアクターを定義し、ポータルの運用を行なった。

- ◆ プロデューサー：自治体、NPO、ボランティア、地場産業等、システムのバックエンドとして情報提供および情報管理を行う。
- ◆ ファシリテーター：ポータルの会員となり、ポータルでの情報発信や自己評価機能および環境学習機能を利用することができる。
- ◆ 一般ユーザー：本ポータルを訪れた閲覧者。会員登録を行うことで「ファシリテーター」となることが可能。ポータルでの情報発信や自己評価機能および環境学習機能を利用することはできない。

3 課題・改修の必要性

本事業では、阿蘇の自然環境保全と活用を進めるため、環境活動を支援するためのシステム基盤づくりに取り組んでおり、本事業への取り組みは、今後、阿蘇での環境活動に展開していくために新たな方向性を見い出す可能性があるといった点で期待が寄せられている。今後は、今までに運用してきた環境活動支援システムの機能とコンテンツ拡充、および既存他システムとシームレスに連携する仕組みを提供する事で利便性を高め、活動基盤、事業基盤、環境交流の強化に取り組んでいく必要がある。